

憲法しんぶん 速報版
発行 憲法改憲阻止各界連絡会議（憲法会議）
Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp TEL03-3261-9007
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp FAX03-3261-5453

2023年1月26日(木)
NO. 1343号
本号3頁

「大軍拡・大増税 NO!連絡会」結成 新署名スタート!

「平和、いのち、くらしを壊す 大軍拡、大増税に反対する請願署名」

幅広い個人・団体と共同し、岸田政権が狙う大軍拡・大増税に反対する一点で大きな世論をつくらせようと、「平和、いのち、くらしを壊す戦争準備の大軍拡・大増税 NO!連絡会」（略称＝大軍拡・大増税 NO!連絡会）が国会開会日の23日午後、衆議院第1議員会館で結成されました。「安保3文書」の閣議決定撤回をはじめ、戦争へと向かう政治を変えるため、請願署名の取り組みや全国各地で宣伝行動を展開していくとしています。

呼びかけ団体は、憲法共同センター、安保破棄中央実行委員会、国民大運動実行委員会。さまざまなテーマで共同の取り組みをしてきた団体や個人からの賛同や参加、共闘を広げていくとしています。

結成集会では、主催者を代表してあいさつした新日本婦人の会の米山淳子会長は、岸田政権が憲法違反の「敵基地攻撃能力」保有などを盛り込んだ安保3文書を閣議決定するも、「日本は『戦争か平和か』の歴史的岐路に立っています。今こそ平和運動をしてきた勢力が結集し、こうした政治に反対する大きな運動を広げよう」と訴えました。



次に、改憲問題対策法律家6団体連絡会から今村幸次郎さん（自由法曹団幹事長）が連帯あいさつを行いました。

日本共産党の国会議員団が参加し、小池晃書記局長が国会情勢報告を兼ねてあいさつ。「連絡会の結成を歓迎し、提起された請願署名運動を党あげて取り組みたい」と表明。「戦争させないことが政治の責任です。平和の準備こそ求められる。大軍拡・大増税 NO! のたたかいを広げましょう」と呼びかけました。

全労連副議長の前田博史さんが、結成に至る経過と当面の取り組みについて報告しました。

その後、日本平和委員会の千坂純事務局長、憲法会議の高橋信一事務局長、中央社保協の林信悟事務局長、民青同盟の中山歩美副委員長がスピーチしました。

憲法会議の高橋事務局長は、「憲法会議は声明を発し、敵基地攻撃能力の保有は明確な憲法・国際法違反の「先制攻撃」であり、戦争を呼び込むものだ」と指摘して来ましたが、日米首脳会談でバイデン大統領は安保関連3文書による防衛政策の大転換を大歓迎。岸田首相はまるで「ポチ」のように応えました。立憲主義破壊、歴史軽視、米軍従属、国民生活破壊、いずれをとっても、岸田首相は安倍元首相のはるか上を行っています。亡国の首相のやりたい放題を看過すれば、歴史を繰り返すこととなります。岸田政権を打倒し、大軍拡、大増税、そして憲法改正を阻止する絶好のチャンスです。そのためには、一斉地方選挙で勝利する事、そして「大軍拡・大増税 NO!連絡会」の運動を全国に広めにひろめ、たたかうことです」とスピーチしました。

最後に、東森英男安保破棄中央実行委員会事務局長が閉会あいさつを行いました。

資料1 提起され、確認された「共同して取り組む運動の目標」

○政府自らが安全保障政策の「大転換」とするように、戦争する国づくりが戦争準備の段階に質

的に変化したと言えるのが「安保3文書」であり、その閣議決定の撤回と具体化、実行に反対する国民的な運動づくりをめざす。

- そのことともかかわって、岸田内閣の辞職、「総選挙で国民の信を問え」や、「統一地方選挙での審判を」も運動の目標に置くことになる。
- 中国や北朝鮮などを「相手国」とする大軍拡であること、アメリカの国家安全保障戦略との関係などから明らかなようにアメリカの戦争に日本が積極的に加担することになること、特に台湾有事との関係が現実性をともなっていること、などの点を直視し、戦争反対、戦争準備反対の世論づくりを重視する。
- GDPの2倍以上の国債発行残高を持ち、成長が止まった経済状況や内需縮小の状況、アベノミクスの負の遺産による物価高などの日本経済の現状や、富の再配分機能が先進国最低水準のもとでの市民のくらしの実態に目をむけ、くらし破壊の大軍拡反対、大増税反対の世論づくりを先行させる。
- 敵基地攻撃能力そのものが違憲であること、違憲の安保法制が存在するもとの敵基地攻撃能力の保有＝集団的自衛権行使、他国攻撃と言う二重の違憲を許さないことを確認し、憲法守れ、立憲主義守れ、の最重点の課題として二つの閣議決定（集団的自衛権行使容認と「安保3文書」）の撤回、それらの具体化、実行に反対する取り組みを進める。

【共同して取り組む課題】

- 1 名称「平和、いのち、くらしを壊す戦争準備の大軍拡」「平和、いのち、くらしを壊す戦争準備の大軍拡・大増税NO！連絡会」（略称：大軍拡・大増税NO！連絡会）とする。
 2. 各団体、共闘の主体的な取り組みを尊重しつつ、一致点での共同の取り組みや資料、宣伝資材等の相互活用を進める。そのことから、共闘のあり方も「連絡会」という緩やかなものとする。
 3. 前記を前提に、連絡会参加の団体、個人を広げる。各団体、共闘のこれまでのつながりを通じて、「連絡会」の取り組みへの賛同、参加、共闘を広げる。
 4. 連絡会としての具体的取り組み
 - (1)略（結成集会の件）
 - (2)国民大運動運動実行委員会など三者の「定例国会行動」に結集する。
 - (3)予算案審議の重要な段階での議員要請行動、議員会館前集会に取り組む。
- 2月15日（水）12：15～13：00 議員会館前定例国会行動
13：30～14：00 院内（意思統一集会）
14：00～15：30 議員要請行動
衆院予算委員会 50名（状況によっては衆院安全保障委員会委員 30名も）
- (4)中央・地方での宣伝行動
 - ①9の日宣伝行動、23日宣伝行動など既存の取り組みを全体で位置付けて取り組む。
 - ②2023年度予算案の国会審議との関係で、2月9日、3月9日の行動を都内一斉、全国一斉の「大宣伝行動」に位置付け、大規模に取り組むことで準備を進める。また、地方での地元選出国会議員事務所への要請行動を行う。
 - (5)宣伝資材、学習行動の強化
 - ①宣伝行動を効果的に進めるツールとして「平和、いのち、くらしを壊す大軍拡・大増税・大増税に反対する請願署名」を活用するとともに、近く完成する学習リーフレット大いに活用し、広げる。
 - ②宣伝行動で活用できるプラスター、「ポスター」などを作成し、活用をよびかける。
 - ③宣伝、広報の相互協力
 - ④連絡会としてツイッターデモ（2月上・中旬を予定）を設け、各団体の主張や、大軍拡と要求との関係、取り組みや宣伝資材を交流、拡散する。



衆議院議長 様
参議院議長 様

平和、いのち、くらしを壊す 大軍拡、大増税に反対する請願署名

請願の趣旨

いま日本は、「戦争か平和か」の歴史的岐路に立っています。

政府は、2022年年末に「安保関連3文書(国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画)」の改定を閣議決定しました。他国に直接の脅威を与え、先制攻撃も可能な「軍隊と武器」(敵基地攻撃能力)を持つようになるものです。2015年の安保法制での「戦争国家づくり」を実践するもので、専守防衛をふみにじる憲法違反です。

政府は、「専守防衛」に徹し、他国に脅威を与えるような軍事大国にならず」といいます。しかし、世界第3位の軍事大国になり、他国攻撃ができる長距離ミサイルを持つことが、周辺国の不信をあおり、脅威をあたえ、軍拡競争を過熱させることは明らかです。安保法制を実行して敵基地等を攻撃すれば、日本が攻撃されていなくても他国を攻撃することになり、相手の報復攻撃をまねき日本が戦場になりかねません。

政府は、軍事費について2027年度までの5年間の総額を43兆円とし、27年度にはGDP(国内総生産)比で2%と現在の2倍にするとしています。財源確保のために大増税と国債発行を行うとしており、くらしを直撃します。軍事費増で、いまでも不十分な教育費や社会保障費への国の支出が減りかねません。これらの結果、くらしも経済も立ちいかなくなることは戦前の歴史が示しています。

不確実性が高まる国際情勢のもとで、憲法9条を持つ国としていま行うべきは「戦争の準備」ではなく、対話と外交によって「戦争をさける努力」です。それこそ政治の責任です。

この国のあり方を根本からくつがえし、くらしを壊す大軍拡を開かれた論議もなしに閣議決定ですすめたことは民主主義、立憲主義に反しています。

以上のことから、以下のことの実現を求めます。

請願項目

- 平和、いのち、くらしを壊し、国民に負担を押しつける大軍拡、大増税はやめてください。
- 大軍拡などを決定した「安保関連3文書」改定を撤回してください。

氏名	住所

*この署名は、個人情報保護法に基づき目的以外には使用しません

平和、いのち、くらしを壊す戦争準備の大軍拡・大増税NO!連絡会 取り扱い団体 ()

【連絡先】 憲法共同センター 〒113-8462文京区湯島2-4-4 平和と労働センター4F TEL03-5842-5611

23日 国会開会日行動

軍拡を許さず、憲法を生かして命と暮らしを守ろう

総がかり行動実行委員会等は23日昼、議員会館前で国会開会日行動を行い、「軍拡を許さず、憲法を生かして命と暮らしを守ろう」とアピールしました。

総がかり行動実行委員会の高田健共同代表は、岸田政権は国会閉会中に安保文書を閣議決定したと批判。「国会は諮らず官邸独裁だ。野党は岸田内閣と正面からたたかうべきだ」と訴えました。

立憲民主党、日本共産党、沖縄の風、社民党の各代表があいさつ。共産党の山下芳生副委員長は、今国会は立憲主義にとって正念場となると強調。「国会論戦と結んで世論と運動を広げ、岸田政権を退陣に追い込もう」と訴えました。